

【中山間地域フォーラムシンポジウム】（2024/7/6）

人口減少下の農村ビジョンを考える  
～市町村消滅論を越えて～

【解題】 増田レポートから10年を振り返る  
—地方創生と現場の反応—

1

関司直也（法政大学現代福祉学部 教授）

E-mail : zushi@hosei.ac.jp

# 1. 増田レポートからの10年

▼2014年5月：日本創成会議が通称「増田レポート」を発表。

2040年までに全国の市町村の半数（896自治体）＝「消滅可能性都市」  
→アベノミクスの看板政策として地方創生に着手＝まち・ひと・しごと創生法

▼2021年：岸田首相が新たな地方政策「デジタル田園都市国家構想」を加える。

▼2024/4/24：人口戦略会議が『地方自治体「持続可能性」分析レポート』を公表。

・2050年までに、全国1729自治体の4割（744自治体）で、20～39歳の女性人口が50%以上減少＝消滅可能性自治体

・人口増加を他の地域からの人口流入に依存し、若年女性人口の減少が目立たず、出生率が低い＝ブラックホール型自治体（25）

・政府の地方創生策「自治体間で若年人口の奪い合い。社会減対策に重点が置かれ過ぎ。日本全体で人口減を食い止める効果は乏しい」

→自然減対策をより重視すべき、と指摘。

# 1. 増田レポートからの10年

## ▼2024年6月「地方創生10年の取組と今後の推進方向」公表

- 国全体で見たときに人口減少や東京圏への一極集中などの大きな流れを変えるには至っておらず、地方が厳しい状況にあることを重く受け止める必要。
- 「地方創生」の下で、それぞれの地域が自らの課題を把握、…様々な関係者が連携して創意工夫を行う意識を醸成、地域活性化に向けた様々な取り組みを実行。→人口に係る一定の成果あり。
- 東京圏への過度な一極集中への対応、地方への人の流れを力強いものとするため、主要因の女性・若者に着目。魅力ある雇用の創出、魅力的な、働きやすい、暮らしやすい地域づくりに向けた検討が必要。
- 都市と地方がそれぞれの良さを発揮しつつ、相互に連携しながら、我が国経済社会の活性化につなげていく必要。

⇒トップダウンでの、人口論での10年の成果に、上滑り感も。

- 国レベルでは、交付金として、地方自治体からの「オーダーメイド」型提案の機会を開いた意義はあるか。
- 政策間連携を意識するも、政策効果、因果関係はつきりせず。

## 2. 農村ビジョンに求められる視座

### ▼「人口減少下」の意味合い

- 少子高齢化，人口減少が過疎地域、農村部で先行。
- 今や日本全体で世代人口は年々減少。世代が下るほど担い手のボリュームが細る。

1947-49年生まれ<団塊世代>270万人

1971-74年生まれ<団塊ジュニア>200万人

2013-15年生まれ…その半分の100万人

2023年生まれ …75万人

- 2040年には、中山間地域の高齢化率50%前後に，人口も2015年比で半減（農林水産政策研究所，2019）。

⇒団塊ジュニア以下の世代＝「逃げられない世代」

人口減少を受け止めざるを得ない境遇に。

## 2. 農村ビジョンに求められる視座

- ・農山村に向かう若者たち：ライフステージの変化に合わせ暮らし方を選択。

自分の立ち位置から農村の未来を展望。

先進的な少数社会（多自然低密度居住地域）として、充実した農あるライフスタイルを享受できる場所と認識。

＝バックキャスト思考とも重なり合い。

地球環境における「制約」を土台にしながらも、その上に構築できる新たな価値を創出し、豊かな暮らしの「未来像」を描き出す（石田・古川，2018）

→まだら模様ながら、田園回帰の動きから次世代に託す希望も。

▼都市と農村の1つ2つをしながら流動性を高める時代

＝「都市農村対流時代」における農村の持続力は？

＜東京一極集中⇒地方移住＞よりも、流動性を見据えて、ライフステージに応じた多様な選択肢（都市の価値／農村・地方の価値）が大事なのでは？

### 3. 農村ビジョンで検討すべき論点

要点①：まち×ひと×しごと：農村らしい〈総合力〉を發揮する道筋をどう描くか？

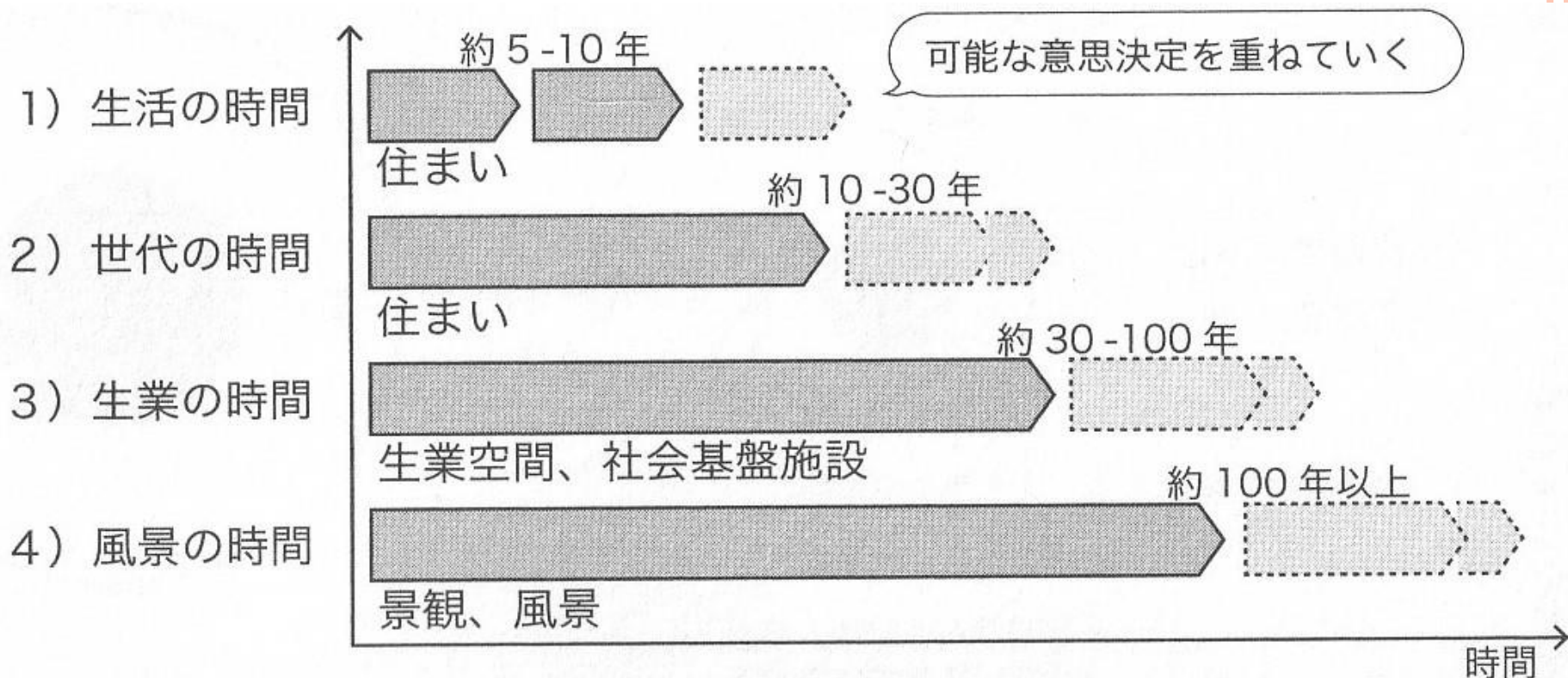


図 3 住み継がれる対象 (異なる時間軸が重層しながら住み継がれていく)

### 3. 農村ビジョンで検討すべき論点

▼移住施策：まち×ひと×しごと＝＜総合力＞の象徴であるはず。  
地方創生のKPI＝移住者数が主たる評価軸に。

⇔全国過疎連盟調査）市町村レベル：地域社会への理解・地域住民との関係構築に悩み。移住施策の実績・効果の捉え難さ。→施策への手応え薄い  
∴ 移住に関わる質も確認できるPDCAサイクルの回し方の検討必要。

＜「人口増よりも人材増」の視点＞

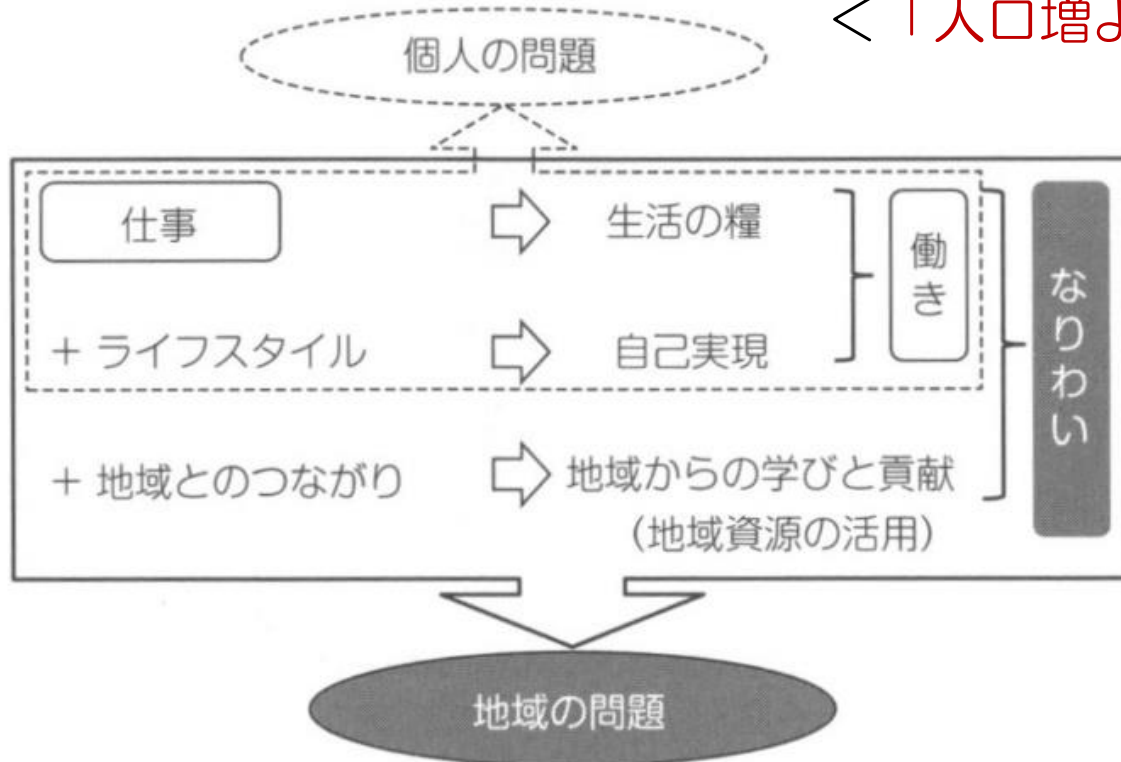


図5 「なりわい」の位置づけ

出典：筒井一伸・尾原浩子『移住者による継業—農山村をつなぐバトンリレー』筑波書房，2018年



### 3. 農村ビジョンで検討すべき論点

#### 要点②：縮退局面にある農村の資源管理のあり方

農村資源＝農地・山林・空き家など＝家産×集落による資源管理

…所有＝利用＝管理：家業継承の前提

→所有≠利用≠管理：家産継承のみ残る。

→住民の老い、ムラの空洞化は予定調和で進まず。

地方自治体の職員も減少…集落対策への手詰まり感も。

⇒農村資源の所有×利用×管理の担い手：それぞれ次世代にどう繋ぐか？

#### 要点③：地域づくりの主体となる現場へのアプローチ

・今日の集落＝縮小均衡状態。資源管理も現状維持で精一杯。

少子高齢化などの地域課題はあまりに大きく閉塞感も。新たな動きを自ら始めるのは容易ではない。

・現場の閉塞感、誇りの空洞化への手当てをどうするか？

地方の女子高生)「地元を何とも思わない」→無関心への懸念

⇒政策・サポート体制の立ち位置→政策に求められる現場力と構想力



## 【本シンポジウムのテーマ】

# 人口減少下の農村ビジョンを考える

13：55 【基調講演】 令和の大生奉還

株式会社雨風太陽 代表取締役 高橋博之氏

<休憩>

14：40 【現場レポート】 キャンパス「この地でずっと」の報告と

新旧地方消滅論の波紋 日本農業新聞編集局 尾原浩子氏

15：00 【地域からの報告】

①今、小国町で動き出したこと

山形県小国町総務企画課 横山真由美氏

②森のめぐみはタダでよかですか？

熊本県水俣市久木野ふるさとセンター愛林館館長 沢畑 亨氏

<休憩>

15：55 【ハルビディスカッション】 登壇頂いた皆さんとともに

16：55 【閉会】 閉会挨拶

